



## 2026年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年5月14日

上場会社名 東亜ディーケーケー株式会社  
 コード番号 6848 URL <https://www.toadkk.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 一幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営戦略部長 (氏名) 安孫子 正美  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-3202-0211

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	17,809	1.4	483	63.9	600	59.3	945	15.1
2025年3月期	18,058	3.5	1,338	24.3	1,474	20.3	1,113	13.8

(注) 包括利益 2026年3月期 1,700百万円 ( %) 2025年3月期 70百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	48.00		4.2	2.1	2.7
2025年3月期	56.36		5.0	5.1	7.4

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 14百万円 2025年3月期 9百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	29,090	22,956	78.9	1,177.07
2025年3月期	28,653	21,919	76.5	1,108.24

(参考) 自己資本 2026年3月期 22,956百万円 2025年3月期 21,919百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	2,383	449	931	6,059
2025年3月期	1,837	596	266	5,057

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期				22.00	22.00	435	39.0	2.0
2026年3月期				22.00	22.00	429	45.8	1.9
2027年3月期(予想)				22.00	22.00		47.2	

### 3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,900	6.1	1,200	148.2	1,300	116.5	910	3.8	46.66

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	19,880,620 株	2025年3月期	19,880,620 株
期末自己株式数	2026年3月期	377,390 株	2025年3月期	101,616 株
期中平均株式数	2026年3月期	19,705,358 株	2025年3月期	19,762,884 株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日 ~ 2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	16,846	1.9	74	91.9	321	72.2	793	31.2
2025年3月期	17,178	4.0	926	35.5	1,159	24.3	1,153	7.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	40.29	
2025年3月期	58.35	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	27,122	21,374	78.8	1,095.94
2025年3月期	26,699	20,681	77.5	1,045.63

(参考) 自己資本 2026年3月期 21,374百万円 2025年3月期 20,681百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たったの注意事項については、添付資料の5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年4月1日～2026年3月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に、全体としては緩やかな景気回復基調で推移しました。一方で、米国の通商政策や地政学リスクの継続に伴う原材料価格やエネルギー価格の高騰などの影響により、先行き不透明な状況が続いています。

このような環境のもと、当社グループは中期経営計画の初年度として、売上高200億円の達成を見据えた成長戦略を着実に推進しました。とりわけ、半導体関連市場を軸とした事業領域拡大に向け、専任組織の設置など体制整備を進めるとともに、顧客サービスの更なる充実に向けた機能強化を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、国内における半導体工場建設計画の延期や公共インフラ需要が軟調に推移したこと、中国向け環境水質計の販売が想定を下回ったことなどにより、17,809百万円（前期比1.4%減）となりました。利益面では、在庫の評価損計上や労務費・原材料費の高騰による売上原価率上昇に加え、研究開発費も増加したことから、営業利益は483百万円（前期比63.9%減）、経常利益は600百万円（前期比59.3%減）となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益により945百万円（前期比15.1%減）となりました。

分野別売上高の状況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (第81期) 2024年4月1日から 2025年3月31日まで		当連結会計年度 (第82期) 2025年4月1日から 2026年3月31日まで		前期比 (%)	
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)		
計測 機器 事業	環境・プロセス分析機器	6,158	34.1	5,709	32.1	△7.3
	科学分析機器	1,181	6.5	1,188	6.7	0.6
	医療関連機器	759	4.2	747	4.2	△1.6
	産業用ガス検知警報器	289	1.6	336	1.9	16.2
	電極・標準液	3,053	16.9	3,135	17.6	2.7
	保守・修理	3,013	16.7	3,291	18.5	9.2
	部品・その他	3,360	18.6	3,159	17.7	△6.0
	合 計	17,816	98.7	17,567	98.6	△1.4
不動産賃貸事業	242	1.3	242	1.4	0.0	
合 計	18,058	100.0	17,809	100.0	△1.4	

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

<計測機器事業>

当事業の売上高は17,567百万円（前期比1.4%減）、セグメント利益は1,418百万円（前期比38.7%減）となりました。

環境・プロセス分析機器

この分野は、基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等です。

国内事業において、半導体工場建設計画の延期や公共インフラ需要が軟調に推移したことにより減収となりました。一方、海外事業も、台湾向け半導体関連の販売は好調に推移したものの、中国向け環境水質計の販売が想定を下回ったことにより減収となりました。その結果、当分野の売上高は前期比7.3%の減少となりました。

科学分析機器

この分野は、ラボ用分析機器、ポータブル分析計等です。

海外販売が堅調に推移し、売上高は前期比0.6%の増加となりました。

医療関連機器

この分野は、粉末型透析用剤溶解装置等です。

装置販売が低調に推移し、売上高は前期比1.6%の減少となりました。

産業用ガス検知警報器

この分野は、バイオニクス機器株式会社が製造・販売する産業用ガス検知警報器です。

国内販売が好調に推移し、売上高は前期比16.2%の増加となりました。

電極・標準液、保守・修理、部品・その他

これらの分野は、前記環境・プロセス分析機器、科学分析機器、医療関連機器の分野における全製品群の補用品類、現地調整・定期点検及び修理、補用パーツ等に該当するものです。

これらアフタービジネス分野につきましては、部品販売は減少したものの、保守・修理が好調に推移し、売上高は前期比1.7%の増加となりました。

<不動産賃貸事業>

東京都新宿区の本社に隣接の賃貸ビル1棟ほかを所有し、不動産賃貸事業を行っています。

当事業の売上高は242百万円、セグメント利益は140百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ437百万円増加の29,090百万円となりました。これは、現金及び預金が1,002百万円、投資有価証券が829百万円、建設仮勘定が423百万円、長期前払費用が380百万円それぞれ増加し、棚卸資産が750百万円、売掛金が436百万円、受取手形が414百万円、建物及び構築物が234百万円それぞれ減少したことなどによります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ599百万円減少の6,134百万円となりました。これは、未払消費税等が329百万円、繰延税金負債が222百万円それぞれ増加し、未払金が393百万円、長期借入金が219百万円、退職給付に係る負債が169百万円、未払法人税等が126百万円それぞれ減少したことなどによります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,036百万円増加の22,956百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,002百万円増加し、6,059百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,383百万円の収入（前期1,837百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益1,280百万円、減価償却費732百万円、退職給付に係る負債の減少額201百万円、退職給付費用280百万円、投資有価証券売却益687百万円、売上債権の減少額919百万円、棚卸資産の減少額750百万円、法人税等の支払額557百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、449百万円の支出（前期596百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出676百万円、長期前払費用の取得による支出379百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入691百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、931百万円の支出（前期266百万円の収入）となりました。主な要因は、借入による収入550百万円、借入金の返済による支出734百万円、自己株式の取得による支出257百万円、配当金の支払額434百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	75.3	75.2	77.0	76.5	78.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	71.7	61.9	64.7	56.7	59.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	44.0	206.4	404.0	77.1	50.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	265.5	50.7	26.4	136.8	131.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースにしています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

経営環境については、原材料価格やエネルギー価格、物流費などの製造コストが、国際情勢の緊迫化等を背景に依然として上昇傾向にあり、引き続き厳しい状況が予想されます。一方で、当社グループが事業展開する計測機器市場は、世界各国における環境法規制の強化や、DXの進展・AIの普及に伴う半導体設備投資の継続等を背景に今後も拡大傾向が継続すると見込んでいます。

このような状況下で、当社グループは、2030年度以降に売上高250億円以上を目標とし、その実現に向けたバックキャストिंगにより、中期経営計画（2025～2027年度）を推進しています。本計画に基づき、以下の5つの重点戦略に取り組み、「電気化学センサ技術を用いて『環境』に貢献する企業」として、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。詳細につきましては、「2025～2027年度中期経営計画」（当社Webサイト<https://www.toadkk.co.jp/company/profile/managementplan.html>に掲載）をご参照ください。

<新中期経営計画の概要>

- ① 全社戦略： 新たなビジネス創造と売上高200億円に挑戦
- ② 国内事業戦略： お客様から常に必要とされ続けるソリューション企業になる
- ③ 海外事業戦略： 当社ブランドをより多くの国に浸透させる
- ④ 社会課題解決への挑戦
- ⑤ サステナビリティの更なる深化

以上により次期の連結業績は、売上高18,900百万円、営業利益1,200百万円、経常利益1,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益910百万円を見込んでいます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置づけています。利益の配分につきましては、将来の事業展開に備える内部留保を勘案しつつ、配当性向30%以上を目安に適正かつ安定的な累進配当を継続することを基本方針としています。

この方針のもと、当期の配当につきましては、業績の進捗等を総合的に勘案し、1株当たり22円を予定しています。

また、次期の配当につきましては、1株当たり22円を継続する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,058	6,060
受取手形	664	249
電子記録債権	2,447	2,415
売掛金	3,639	3,202
契約資産	458	423
商品及び製品	1,605	1,725
原材料	1,592	1,443
仕掛品	1,708	986
その他	576	416
流動資産合計	17,750	16,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,633	4,398
機械装置及び運搬具（純額）	374	314
工具、器具及び備品（純額）	406	358
土地	1,798	1,798
リース資産（純額）	126	91
建設仮勘定	12	436
有形固定資産合計	7,352	7,397
無形固定資産		
ソフトウェア	213	216
ソフトウェア仮勘定	64	61
その他	12	13
無形固定資産合計	289	291
投資その他の資産		
投資有価証券	2,508	3,337
長期前払費用	394	774
退職給付に係る資産	39	72
繰延税金資産	256	231
その他	62	63
貸倒引当金	△0	-
投資その他の資産合計	3,260	4,479
固定資産合計	10,903	12,168
資産合計	28,653	29,090

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	664	678
電子記録債務	413	360
短期借入金	374	409
リース債務	52	48
未払金	739	346
未払法人税等	315	188
未払消費税等	44	373
契約負債	143	42
賞与引当金	321	322
役員賞与引当金	50	17
その他	192	170
流動負債合計	3,312	2,958
固定負債		
長期借入金	683	463
リース債務	91	56
長期未払金	67	19
長期預り保証金	368	371
退職給付に係る負債	2,083	1,914
資産除去債務	126	127
繰延税金負債	-	222
固定負債合計	3,421	3,176
負債合計	6,733	6,134
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,842	1,842
資本剰余金	1,314	1,319
利益剰余金	17,466	17,977
自己株式	△64	△299
株主資本合計	20,558	20,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,407	1,970
退職給付に係る調整累計額	△45	146
その他の包括利益累計額合計	1,361	2,116
純資産合計	21,919	22,956
負債純資産合計	28,653	29,090

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	18,058	17,809
売上原価	11,755	12,164
売上総利益	6,303	5,645
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,333	2,388
賞与引当金繰入額	151	119
退職給付費用	132	133
役員賞与引当金繰入額	50	17
貸倒引当金繰入額	0	-
研究開発費	498	706
減価償却費	104	116
その他	1,694	1,680
販売費及び一般管理費合計	4,965	5,162
営業利益	1,338	483
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	75	93
持分法による投資利益	9	14
保険解約返戻金	12	-
スクラップ売却益	-	18
受取補償金	19	-
その他	34	22
営業外収益合計	151	149
営業外費用		
支払利息	12	18
債権売却損	0	0
為替差損	1	13
その他	1	0
営業外費用合計	15	32
経常利益	1,474	600
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	427	687
特別利益合計	428	687
特別損失		
固定資産除却損	6	7
減損損失	46	-
訴訟関連損失	220	-
特別損失合計	272	7
税金等調整前当期純利益	1,629	1,280
法人税、住民税及び事業税	535	431
法人税等調整額	△19	△96
法人税等合計	515	335
当期純利益	1,113	945
親会社株主に帰属する当期純利益	1,113	945

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,113	945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,176	562
退職給付に係る調整額	△7	192
その他の包括利益合計	△1,184	754
包括利益	△70	1,700
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△70	1,700

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,842	1,305	16,767	△91	19,823	2,583	△38	2,545	22,369
当期変動額									
剰余金の配当			△414		△414			-	△414
親会社株主に帰属する当期純利益			1,113		1,113			-	1,113
自己株式の取得				△0	△0			-	△0
自己株式の処分		8		26	35				35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	△1,176	△7	△1,184	△1,184
当期変動額合計	-	8	699	26	734	△1,176	△7	△1,184	△449
当期末残高	1,842	1,314	17,466	△64	20,558	1,407	△45	1,361	21,919

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,842	1,314	17,466	△64	20,558	1,407	△45	1,361	21,919
当期変動額									
剰余金の配当			△435		△435			-	△435
親会社株主に帰属する当期純利益			945		945			-	945
自己株式の取得				△257	△257			-	△257
自己株式の処分		5		23	29				29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	562	192	754	754
当期変動額合計	-	5	510	△234	281	562	192	754	1,036
当期末残高	1,842	1,319	17,977	△299	20,840	1,970	146	2,116	22,956

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,629	1,280
減価償却費	697	732
減損損失	46	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△99	△201
退職給付費用	△11	280
受取利息及び受取配当金	△75	△93
支払利息	12	18
保険解約返戻金	△12	-
持分法による投資損益 (△は益)	△9	△14
投資有価証券売却損益 (△は益)	△427	△687
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	-
有形固定資産除却損	6	7
売上債権の増減額 (△は増加)	548	919
棚卸資産の増減額 (△は増加)	226	750
仕入債務の増減額 (△は減少)	△264	△39
その他の資産の増減額 (△は増加)	81	△26
その他の負債の増減額 (△は減少)	△125	△60
小計	2,222	2,865
利息及び配当金の受取額	79	93
利息の支払額	△13	△18
法人税等の支払額	△450	△557
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,837	2,383
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
保険積立金の解約による収入	282	-
定期預金の払戻による収入	560	-
有形固定資産の取得による支出	△1,387	△676
有形固定資産の売却による収入	0	3
有形固定資産の除却による支出	△2	△2
無形固定資産の取得による支出	△93	△86
長期前払費用の取得による支出	△391	△379
投資有価証券の売却及び償還による収入	436	691
投資活動によるキャッシュ・フロー	△596	△449
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	550	550
短期借入金の返済による支出	△550	△550
長期借入れによる収入	800	-
長期借入金の返済による支出	△65	△184
自己株式の取得による支出	△0	△257
配当金の支払額	△414	△434
リース債務の返済による支出	△53	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	266	△931
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,507	1,002
現金及び現金同等物の期首残高	3,550	5,057
現金及び現金同等物の期末残高	5,057	6,059

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期前払費用」は、基幹システム導入費用の増加に伴い、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。なお、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた456百万円は、「長期前払費用」394百万円、「その他」62百万円として組み替えています。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び事業を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、計測機器の製造、販売に関する事業と不動産の賃貸に関する不動産賃貸事業を主体として事業展開しており、環境・プロセス分析機器、科学分析機器、医療関連機器、産業用ガス検知警報器等の製造販売に関する事業から構成される「計測機器事業」と東京都新宿区の本社に隣接の賃貸ビル1棟ほかを賃貸する「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしています。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。事業セグメントの利益は営業利益をベースとしています。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	17,816	242	18,058	18,058
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	17,816	242	18,058	18,058
セグメント利益	2,313	136	2,450	2,450
セグメント資産	19,664	1,444	21,109	21,109
その他の項目				
減価償却費	638	34	672	672
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,515	—	1,515	1,515

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	17,567	242	17,809	17,809
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	17,567	242	17,809	17,809
セグメント利益	1,418	140	1,558	1,558
セグメント資産	18,421	1,414	19,836	19,836
その他の項目				
減価償却費	662	33	696	696
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	756	3	760	760

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,450	1,558
全社費用	△1,112	△1,074
連結財務諸表の営業利益	1,338	483

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,109	19,836
全社資産	7,543	9,254
連結財務諸表の資産合計	28,653	29,090

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	672	696	25	36	697	732
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,515	760	19	23	1,535	783

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社資産の設備投資額です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	環境・プロセス分析機器	科学分析機器	医療関連機器	産業用ガス検知警報器	電極・標準液	保守・修理	部品・その他	不動産賃貸業	合計
外部顧客への売上高	6,158	1,181	759	289	3,053	3,013	3,360	242	18,058

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他海外	合計
15,697	963	1,398	18,058

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	環境・プロセス分析機器	科学分析機器	医療関連機器	産業用ガス検知警報器	電極・標準液	保守・修理	部品・その他	不動産賃貸業	合計
外部顧客への売上高	5,709	1,188	747	336	3,135	3,291	3,159	242	17,809

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他海外	合計
15,440	827	1,541	17,809

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計		
減損損失	46	—	46	—	46

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,108.24円	1,177.07円
1株当たり当期純利益	56.36円	48.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,113	945
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,113	945
普通株式の期中平均株式数(株)	19,762,884	19,705,358

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,919	22,956
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	21,919	22,956
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	19,779,004	19,503,230

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。